

障害者の雇用に関する事業所アンケート 調査結果（追加集計）

1. 今後の精神障害者の雇用の方針（事業所規模別・雇用経験別）

今後の精神障害者の雇用についてどのような考えか聞いた項目について、事業所規模別に見たところ、事業所規模が大きい事業所ほど精神障害者の雇用に対して前向きな回答（「積極的に精神障害者の雇用に取り組みたい」又は「積極的に取り組みたいと思わないが、ある程度仕事のできそうな人が応募してくれば雇うかもしれない」）をしており、1000人以上規模事業所では半数が精神障害者の雇用に対して前向きな回答をしていた。

＜表1＞今後の精神障害者の雇用の方針（事業所規模別）

	全体	9人以下	10～29人	30～55人	56～99人	100～299人	300～999人	1000人以上
全体	423 (100.0%)	65 (100.0%)	84 (100.0%)	66 (100.0%)	67 (100.0%)	60 (100.0%)	45 (100.0%)	26 (100.0%)
積極的に精神障害者の雇用に取り組みたい	14 (3.3%)	2 (3.1%)	0 (0.0%)	2 (3.0%)	2 (3.0%)	4 (6.7%)	3 (6.7%)	1 (3.8%)
積極的に取り組みたいと思わないが、ある程度仕事のできそうな人が応募してくれば雇うかもしれない	128 (30.3%)	16 (24.6%)	19 (22.6%)	16 (24.2%)	21 (31.3%)	22 (36.7%)	17 (37.8%)	12 (46.2%)
精神障害者の雇用管理のことがよくわからず不安なので、雇いたくない	54 (12.8%)	10 (15.4%)	13 (15.5%)	8 (12.1%)	11 (16.4%)	5 (8.3%)	5 (11.1%)	1 (3.8%)
精神障害者は仕事ができなかったり職場になじむのが難しかったりと思うので雇いたくない	57 (13.5%)	5 (7.7%)	17 (20.2%)	6 (9.1%)	10 (14.9%)	8 (13.3%)	5 (11.1%)	4 (15.4%)
過去に精神障害者を雇用したが、仕事ができなかったり職場にうまくなじめなかったりしたので、雇いたくない	13 (3.1%)	1 (1.5%)	1 (1.2%)	3 (4.5%)	1 (1.5%)	2 (3.3%)	2 (4.4%)	3 (11.5%)
その他	67 (15.8%)	17 (26.2%)	14 (16.7%)	13 (19.7%)	11 (16.4%)	4 (6.7%)	4 (8.9%)	2 (7.7%)
わからない	90 (21.3%)	14 (21.5%)	20 (23.8%)	18 (27.3%)	11 (16.4%)	15 (25.0%)	9 (20.0%)	3 (11.5%)

参考：第5回資料4-2 表17

次に、同項目について、精神障害者の雇用経験別に見たところ、精神障害者の雇用経験のある事業所ほど、今後の精神障害者の雇用に対して前向きな回答をしており、障害者の雇用経験のない事業所においては、「わからない」や「雇いたくない」といった項目が多くなっていた。

<表2> 今後の精神障害者の雇用の方針(雇用経験別)

	全体	精神障害者雇用経験あり	他の障害者の雇用経験あり	全くなし
全体	432 (100.0%)	91 (100.0%)	163 (100.0%)	166 (100.0%)
積極的に精神障害者の雇用に取り組みたい	14 (3.2%)	9 (9.9%)	2 (1.2%)	3 (1.8%)
積極的に取り組みたいと思わないが、ある程度仕事のできそうな人が応募してくれば雇うかもしれない	128 (29.6%)	50 (54.9%)	49 (30.1%)	28 (16.9%)
精神障害者の雇用管理のことがよくわからず不安なので、雇いたくない	54 (12.5%)	0 (0.0%)	28 (17.2%)	26 (15.7%)
精神障害者は仕事ができなかったり職場になじむのが難しかったりと思うので雇いたくない	57 (13.2%)	5 (5.5%)	24 (14.7%)	28 (16.9%)
過去に精神障害者を雇用したが、仕事ができなかったり職場にうまくなじめなかったりしたので、雇いたくない	13 (3.0%)	11 (12.1%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)
その他	67 (15.5%)	5 (5.5%)	23 (14.1%)	39 (23.5%)
わからない	90 (20.8%)	11 (12.1%)	36 (22.1%)	42 (25.3%)

参考：第5回資料4-2 表17

2. 精神障害者の雇用促進のため期待する支援（事業所規模別・雇用経験別）

精神障害者の雇用を促進するために、どのような支援が必要か聞いた項目について、事業所規模別に分析したところ、全ての事業所規模で、「雇入れから雇用継続まで一貫した外部の支援機関の助言・援助などの支援」及び「社内での精神障害者の雇用に関する周知や理解促進」を選んだ事業所が多かった。

また、29人以下の事業所では、「雇用継続のための助成制度の充実」を選んだ事業所が多く、30～55人以下の事業所及び1000人以上の事業所においては、「雇入れから雇用継続までの間の、外部からジョブコーチや介助者など人的支援の充実」を選んだ事業所が多く、56～999人事業所においては、「雇入れ予定の障害者個々の障害特性や雇用管理上の留意点に関する情報提供」を選んだ事業所が多かった。

<表3>精神障害者の雇用促進のため期待する支援(事業所規模別)(複数回答)

	全体 N=418	9人以下 N=63	10～29人 N=85	30～55人 N=64	56～99人 N=66	100～299人 N=59	300～999人 N=45	1000人以上 N=26
雇入れから雇用継続まで一貫した外部の支援機関の助言・援助などの支援	47.6%	46.0%	35.3%	53.1%	47.0%	52.5%	51.1%	61.5%
雇入れの際の助成制度の充実	32.3%	25.4%	27.1%	31.3%	34.8%	39.0%	40.0%	26.9%
雇用継続のための助成制度の充実	35.4%	36.5%	35.3%	34.4%	34.8%	35.6%	35.6%	38.5%
雇入れから雇用継続までの間の、外部からジョブコーチや介助者など人的支援の充実	36.6%	23.8%	30.6%	40.6%	36.4%	35.6%	46.7%	73.1%
雇入れから雇用継続までの間の、職場内での人的支援体制の助成制度の充実	27.3%	25.4%	23.5%	25.0%	27.3%	27.1%	35.6%	34.6%
社内での精神障害者の雇用に関する周知や理解促進	44.5%	38.1%	32.9%	50.0%	39.4%	47.5%	53.3%	73.1%
雇入れ予定の障害者個々の障害特性や雇用管理上の留意点に関する情報提供	39.5%	36.5%	28.2%	37.5%	37.9%	47.5%	51.1%	61.5%
雇用事例や障害特性・雇用管理上の留意点に関する情報提供	33.3%	30.2%	29.4%	35.9%	19.7%	40.7%	48.9%	46.2%
現行の支援制度に関する情報提供	16.7%	12.7%	17.6%	21.9%	16.7%	13.6%	17.8%	11.5%
支援制度や情報提供が充実しても、雇いたいと思わない	14.6%	20.6%	17.6%	14.1%	13.6%	5.1%	13.3%	11.5%
その他	9.6%	6.3%	12.9%	14.1%	9.1%	13.6%	2.2%	3.8%

参考：第5回資料4-2 表18

次に、同項目について、精神障害者の雇用経験別に分析したところ、全てのグループで、「雇入れから雇用継続まで一貫した外部の支援機関の助言・援助などの支援」及び「社内での精神障害者の雇用に関する周知や理解促進」を選んだ事業所が多かった。

また、「精神障害者雇用経験あり」事業所では、「雇入れ予定の障害者個々の障害特性や雇用管理上の留意点に関する情報提供」を選んだ事業所が多く、「他の障害者の雇用経験あり」事業所では、「雇入れから雇用継続までの間の、外部からジョブコーチや介助者など人的支援の充実」を選んだ事業所が多く、「全くなし」事業所では、「雇用継続のための助成制度の充実」を選んだ事業所が多かった。

<表4>精神障害者の雇用促進のため期待する支援(雇用経験別)(複数回答)

	全体 N=418	精神障害者 雇用経験あり N=91	他の障害者 の雇用経験 あり N=160	全くなし N=164
雇入れから雇用継続まで一貫した外部の支援機関の助言・援助などの支援	47.6%	46.2%	54.4%	41.5%
雇入れの際の助成制度の充実	32.3%	36.3%	33.8%	28.7%
雇用継続のための助成制度の充実	35.4%	41.8%	33.8%	34.1%
雇入れから雇用継続までの間の、外部からジョブコーチや介助者など人的支援の充実	36.6%	34.1%	46.3%	29.3%
雇入れから雇用継続までの間の、職場内での人的支援体制の助成制度の充実	27.3%	33.0%	25.0%	26.8%
社内での精神障害者の雇用に関する周知や理解促進	44.5%	49.5%	47.5%	39.0%
雇入れ予定の障害者個々の障害特性や雇用管理上の留意点に関する情報提供	39.5%	48.4%	39.4%	33.5%
雇用事例や障害特性・雇用管理上の留意点に関する情報提供	33.3%	38.5%	33.8%	30.5%
現行の支援制度に関する情報提供	16.7%	15.4%	16.9%	17.1%
支援制度や情報提供が充実しても、雇いたいと思わない	14.6%	5.5%	13.1%	20.7%
その他	9.6%	4.4%	8.8%	12.8%

参考：第5回資料4-2 表18